

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020362

政策目標	2	めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	8	介護サービス事業会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	10	地域福祉の推進	事業優先度	B		
単位施策	1	福祉意識の醸成	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)		
事業名	社会福祉協議会運営支援事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	5 保健福祉課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	指定管理施設の安定運営			#N/A		
事業目標	指定管理委託料として支援、安定運営へ向けた協議		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 雄武町公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	指定管理している特別養護老人ホーム・デイサービスセンターの安定運営ために支援を行う。	指定管理委託料として支援を行う。 運営支援 32,000千円	指定管理委託料として支援を行う。 運営支援 20,000千円  平成27年度に向け、指定管理者選定のための検討・協議を行う。	指定管理委託料として支援を行う。 運営支援 21,000千円	指定管理委託料として支援を行う。 運営支援 22,000千円	指定管理委託料として支援を行う。 運営支援 23,000千円	
	事業費(千円)	118,000	32,000	20,000	21,000	22,000	23,000
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他 一般財源	118,000 0	32,000	20,000	21,000	22,000	23,000
実 績 事 業 費	事業費(千円)	95,299	32,000	20,000	21,000	22,299	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債 その他 一般財源	0 95,299 0	32,000	20,000	21,000	22,299	
特定財源の名称		(実施内容等) 特別養護老人ホーム・デイサービスセンターへの運営支援	(実施内容等) 特別養護老人ホーム・デイサービスセンターへの運営支援	(実施内容等) 特別養護老人ホーム・デイサービスセンターへの運営支援	(実施内容等) 特別養護老人ホーム・デイサービスセンターへの運営支援	(実施内容等)	
一般会計繰入金	【評価・実績】	※事務事業評価結果 B-継続/縮小	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	
前期計画からの継続	年度目標値	指定管理委託料として支援	指定管理委託料として支援	指定管理委託料として支援	指定管理委託料として支援	指定管理委託料として支援	
	年度達成率	100%	100%	100%	101%	0%	
第6期計画への継続	全体達成率	27%	44%	62%	81%	81%	
	備考欄						

事業名	社会福祉協議会運営支援事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1  
平成28年度実施  
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンター	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの経営安定	
【抱える課題やニーズは】	指定管理している施設であるが、運営は非常に厳しい。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	運営に対する支援を行うことで、施設運営の安定化を図る。	① 指定管理料の額	目標年度	平成28年度
			目標値	22,000千円
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	支援することによって経営が安定し、入所者にきめ細かな福祉サービスを提供できる。	②	実績値	22,299千円
			達成度	101.4%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	指定管理委託料の運営支援	運営支援として特別養護老人ホーム等指定管理料22,299千円を支出した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民のニーズも大きい特別養護老人ホームとデイサービスセンターの経営安定は必要であるが、経営改善が進めば支援の縮小が可能である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	入所者に対してきめ細かな福祉サービスが提供された。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	根幹である特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの経営が安定していくことで、支援の縮小も可能である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	高齢化社会である現在、特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの重要性は高く、経営が安定することで、介護などの不安を抱える高齢者に生活の場を提供することができる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
当面の経営安定には効果があり、入所者に対してきめ細かな福祉サービスが提供された。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持	
介護報酬改定の影響も続く中、経営は未だ厳しい状況が続いているが、支援を最小限にとどめる工夫は継続して必要となる。	

※展開方向の区分  
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止